

総務産業建設 常任委員会

12月定例会

所管各課における重点施策等の進捗状況の調査を行った。



総務産業建設常任委員会

問 スケールメリットを生かして経費削減を図っている。現在31%削減で推移している。また、6町が連携することで、情報交換が可能であるというメリットもある。

答 ガバメントクラウドへは、全国共通の仕様書で構築されたシステムに統一することであり、法改正等によるシステム改修が必要最低限に抑えられる想定である。

問 50業務のうち、20業務が統一の対象となる業務である。スケールメリットについては、規模が大きくなるほど効果はあるが、移行については、6町クラウドの枠組みで進める予定である。

答 一部改正については、法律等引用文言の修正である。廃止については、各行政組織

問 個人情報保護制度改正に伴う影響は

答 旧豊満町営住宅跡地も含めて詳細設計を行い、工事を進めていく。計画が決まれば示していきたい。

問 愛知川栗田線豊満神社付近の工事は

答 車1台が通れるスペースの土砂の除去を行った。小さな玉石から大きな石まで落石しており、落石の原因を解決しないと、道路の落石・土砂を除去しただけでは道路開放は危険であると考えられる。周遊道路はダム管理用道路でもあることから、県が残りの土砂を撤去されたが、安全に通行できるかを最優先に調査し、開放すべきか判断する。

問 長野外周3号線の説明は

答 地権者には説明を行い、耕作者には地権者を通じて情報共有するよう周知する。

問 個人情報保護制度改正に伴う影響は

答 60歳を超えて退職する職員については、60歳時点の状況が基礎になるため、不利益等はない。

問 必要な人員の確保対応は

答 毎年度、所属長へ次年度体制のヒアリングを行い、事業に必要な人員を確認し、執行体制等に反映している。

問 定年延長に伴う退職金の仕組みは

答 個人情報の本人取得の原則が廃止されたことや、開示請求に対する開示決定の期限が延長されたことなどがあげられる。開示決定の期限については、条例の規定によって現行条例での規定と同様に15日とする予定である。

問 小型特殊作業車のナンバープレート登録状況や啓発は

答 督促状、催告書の送付により納付を促す。生活状況から期限内納付が難しい場合には、分納誓約を行うなどして年度内に納付するよう相談している。その結果、徴収率の向上に繋がっている。

問 空家対策補助金は適正か

答 期間は平成28年度から令和7年度までであり、当時の合意書で業務支援額が定められており、上限に達するまでは、期間を延長する。3社で事業費9億8千万円である。執行率は令和4年度末で約51%である。

問 合特代替事業※の内容は

答 期間は平成28年度から令和7年度までであり、当時の合意書で業務支援額が定められており、上限に達するまでは、期間を延長する。3社で事業費9億8千万円である。執行率は令和4年度末で約51%である。

問 空家等対策計画の改定に伴う空家の実態調査を実施しており、約700件と平成28年度調査から倍の数になっており、分析を進めているところである。空家等の改修補助金に関しては、住居の主たる部分となる水回りの修繕等を想定しているところであるが、関係者の意見を聞きながら、必要に応じて見直しをかけた。

教育民生 常任委員会

12月定例会

所管各課における重点施策等の進捗状況の調査を行った。

民生部門

12月14日(水)開催

問 マイナンバーカード普及率に伴う国の交付内容は

答 国の交付金の条件にマイナンバーカードの申請率が一定以上でない申請できないという仕組みが設けられる。なお、交付率が上がれば交付される金額が上がるといふルールとはなっていない。

問 エール米の配布は

答 整理券には番号を付番しており、引き換えに来られない世帯の特定はできない。

問 保育士は人員不足か

答 配置基準は満たしている。しかし、延長保育サービス等を実施するための保育士確保は、苦慮している。町は

問 保育補助員の役割は

答 保育の補助、事務、遊びの教室などを担当してもらっている。町は、保育補助員の雇い上げをしている民間保育所に対し費用等の補助をしている。



教育民生常任委員会